

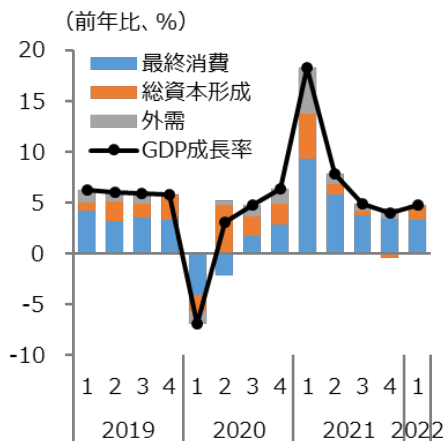
中国

中国GDP（22年1-3月期）

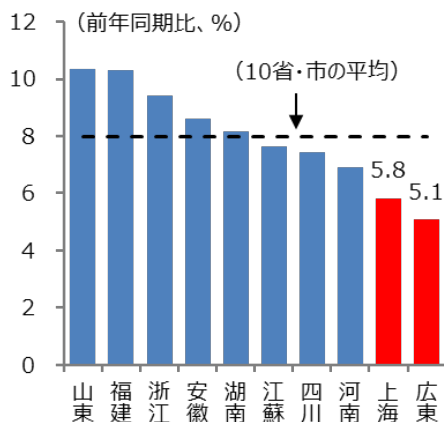
ゼロコロナ政策に揺れる中国経済

政策・経済センター
金成大介
03-6858-2717

1 実質GDPの推移



注：Windより三菱総合研究所作成

2 主な省・市の名目GDP成長率
(22年1-3月期)注：20年のGDP上位10位までの省・直轄市。
出所：Windより、三菱総合研究所作成

評価ポイント

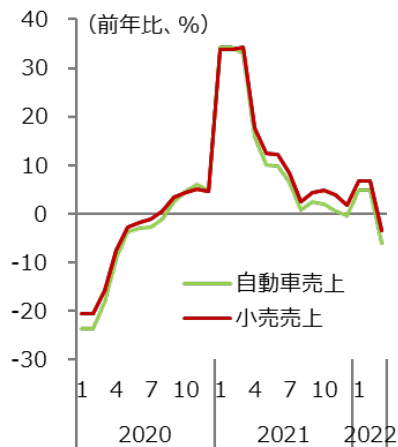
今回の結果

- 22年1-3月期の中国の実質GDP成長率は前年比+4.8%（10-12月期同+4.0%）と政府目標の5.5%前後を下回った（図表1）。公共事業の前倒しといった景気刺激策にもかかわらず、季節調整済みの実質GDP成長率は、前四半期比+1.5%（10-12月期同1.3%）と鈍化している。
- 3月実施の都市封鎖が成長の押し下げ要因となり、深圳・東莞がある広東省の名目GDP成長率は前年比+5.1%、上海市は同5.8%と、GDP規模上位10の省・直轄市（以下、上位10省）の平均同+8%を下回った（図表2）。

今後の注目点

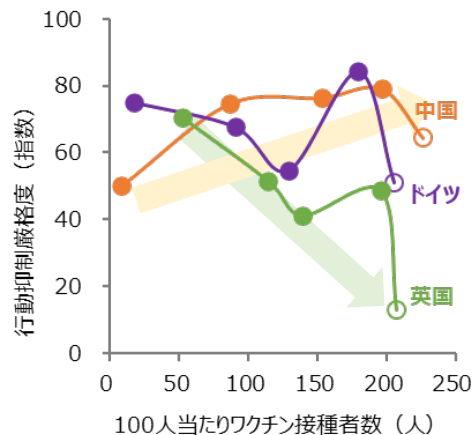
- ゼロコロナ政策は、消費の冷え込みをもたらしている。小売売上は、好調な自動車販売を牽引役に22年1~2月期は前年比+6.7%であったが、22年3月には、一転、同▲3.5%に悪化した（図表3）。
- 4月に入り、上海近隣の江蘇省や河南省へも都市封鎖が拡大している。期中の都市封鎖期間が限定的であった22年1-3月と異なり、22年4-6月期のGDP成長率へのゼロコロナ政策の悪影響は、より大きくなるが見込まれる。
- 湖北省（武漢）でコロナ感染症が発生した、20年の上位10省の名目GDP成長率は平均で前年比▲3.6%まで落ち込み、20年の中国の実質GDP成長率は2.2%に留まった。今後、都市封鎖の対象地域が中国全体に拡大した場合に、中国経済の成長率が大幅に下方シフトするリスクがある。
- 人口対比のワクチン接種者数が中国と同水準の英国、ドイツの行動抑制厳格度の緩和に対して、中国はワクチン接種開始前比で厳格な行動規制水準にあり、中国政府はゼロコロナ政策を継続する意向を示している。（図表4）。
- 中国政府は、公共事業の前倒し、金融緩和を実施済みで、今後もゼロコロナ政策による景気の下振れに配慮した政策実施が見込まれる。但し、コロナの封じ込めは難しく、地域的広がりが予想されるなか、ゼロコロナ政策の修正がない限り、22年の実質GDP成長率は政府目標5.5%を下回ることになる。

3 小売売上・自動車売上



出所：Windより三菱総合研究所作成

4 行動抑制厳格度とワクチン接種者数

注：21年3月から3か月ごとの推移。直近は22年3月。行動抑制厳格度は、英オックスフォード大学算出の指数。
出所：CEICより三菱総合研究所作成